

決算の概要

1. 概況

平成23年度の日本経済は、東日本大震災や長期化した円高傾向の影響、さらには、海外経済の情勢により依然として厳しい状況であったが、高水準にあった失業率は若干の改善が図られるなど、景気を持ち直し傾向が見られた。

本市においては、市税収入は増加したが、少子高齢化社会への対応による社会保障関係経費などの財政需要が増大し、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状態が続いた。このような中で、新たに策定した行財政改革プランに基づき効率的・効果的な行財政運営に努めるとともに、市民生活の安全・安心の確保を図るため、重点化事項として、福祉・健康の充実、人材育成や産業振興などの5項目を定め、第5次総合計画に基づくまちづくりを着実に推進した。

重点的に取り組んだ主な内容

市民が安心して暮らすための「福祉・健康・医療の充実」

障害者への対応として、障害者施設利用者の安全・安心の確保を図るため、老朽化した珠藻荘及び岩崎通勤寮の施設改築に要する費用を助成したほか、新たに、視覚障害者に対して歩行訓練士による自立歩行の訓練等を実施するなど、障害の特性に対応したきめ細かな事業を実施した。

また、高齢者への対応としては、認知症高齢者の支援体制を強化するため、基幹型地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を2名配置したほか、ひとり暮らしの高齢者に救急医療情報キットを配布するなど、高齢者が安心して生活できるまちづくりを推進した。さらに、入所待機者の解消に向け小規模特別養護老人ホーム4施設へ整備費用を助成し、地域密着型サービス施設の整備促進を図った。

母子保健事業においては、妊婦健康診査の充実を図るため、子宮頸がんの検査を新たに追加したほか、特定不妊治療費に対する初年度の助成を年2回から年3回に拡大した。また、子どもたちの健康を守るための感染症対策として、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を引き続き実施した。

豊橋の将来を担う人材を育成するための「教育の充実」

過大化した愛知県立豊川養護学校に通学する子どもたちの教育環境を改善するため、市立の特別支援学校の新設に向けた準備を進めるとともに、狭小化した南稜中学校屋内運動場の改築に向けた実施設計に取り組んだほか、学校図書館司書を3名増員するなど、学習環境の充実を図った。

また、科学への興味、関心を高めるため、自然史博物館の大型映像機器と視聴覚教育センターのプラネタリウム投映機器を更新し、魅力的な番組を提供することで入館者の増加を図った。

放課後児童対策事業では、豊南校区に公営児童クラブを新たに設置するとともに、大規模クラブの解消を図るため、野依・花田・つつじが丘校区において公営児童クラブ室を建設した。また、南部地域の生涯学習施設の充実を図るため、南稜地区市民館の建替とあわせ、地域図書館、窓口センターとの複合施設建設に向け用地測量等の準備に取り組んだ。

地域の活性化に資する「産業振興と雇用の確保」

豊橋産農産物のブランド化を戦略的に推進するためのプロモーション計画を策定した。また、首都圏での定期的な物産展や手筒花火を中心としたPRイベントの開催など継続的なプロモーション活動を行い、本市の認知度の向上に努めた。さらに、うずら卵カッターの開発を行いうずら卵の消

費拡大を図ったほか、農工商連携による新事業創出を促進するため、地元企業、大学と連携した植物工場実証事業に対し支援を行った。

また、企業誘致活動として東三河5市連携による活動を展開するとともに、三河港の利用促進を図るため、新規輸入自動車などを対象としたインセンティブ制度を創設した。

地域活性化の取組みとしては、国のきめ細かな臨時交付金、住民生活に光をそそぐ臨時交付金を活用した小中学校の環境整備や公共施設等の修繕等を実施するとともに、緊急雇用創出事業基金を活用した深夜犯罪抑止パトロール事業や公園等抜根除草事業などを実施し、334人の新規雇用を確保した。

地球温暖化防止を実践する「環境対策の推進」

地球環境に対する市民意識の向上に努めた結果、環境にやさしい生活を実践するエコファミリーの登録世帯数は順調に増加した。

また、住宅用太陽光発電システム設置に対して引き続き助成したほか、新たに豊橋高等学校、家政高等専修学校、中島処理場の3箇所に太陽光発電システムを設置した。これによりこれまで公共施設に設置した太陽光発電システムによる全ての発電量の合計が1メガワットを超えた。

さらに、総合的な節電対策の強化としてとよはし節電夏の陣・冬の陣を実施するとともに、庁舎及び美術博物館の照明の一部LED化や断熱フィルムの貼付など、グリーンニューディール基金などを活用した事業を実施した。

ごみ処理の関連では、剪定枝リサイクル施設を整備したほか、最終処分場の供用を開始した。

地域力を高める「協働の推進」

シティプロモーションやごみ減量、中心市街地利用促進や教育に関する諸問題などについて市民の市政参加を促すため、ええじゃないか豊橋推進会議、ごみ減量推進検討委員会などを開催し、多くの市民の方の参加を得た。また、地域人材育成講座の開催による地域コミュニティの支援や、飯村校区をモデル校区としたピンカンボックス抜取防止対策の実施、公共交通空白地域の移動手段を確保するコミュニティバス運行事業など、市民とともに多くの事業を推進した。

その他

広域連携の取組みとして、伊勢湾フェリーの活用を始めとした観光プロモーション調査を財団法人地方自治研究機構と共同で実施したほか、シティプロモーション活動についても、シティプロモーション認定事業補助金の創設など様々な事業を展開した。また、総合動植物公園では、9月に国内4例目となるアジアゾウ「マーラ」の誕生もあり、動植物公園の魅力づくりに努めた。

基盤整備としては、南栄住宅の第1期工事の完了、橋梁の予防保全に努めるための長寿命化計画の策定のほか、地域下水道は、神ヶ谷・神郷地区、高山地区で計画的に事業を推進した。

平成23年1月に発生した高病原性鳥インフルエンザに対しては、食鳥処理場やふ化場等の関連業者に対する経営支援や風評被害防止対策など迅速な対応を図った。また、東日本大震災に関連する取組みとして、多くの職員を被災地へ派遣し継続的な復興支援活動を行うとともに、本市の防災対策を強化するため、標高看板の設置や津波避難行動シミュレーションの作成、防災備蓄品の増強など、震災を教訓とした防災対策事業を実施した。

一般会計の決算

歳入1,185億9,331万円に対し、歳出は1,142億9,716万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は42億9,615万円となった。このうち翌年度へ繰越すべき財源7,724万円を差し引いた実質収支は42億1,891万円となり、前年度と比較して5億830万円減少した。また、その1/2を下らない金額21億1,000

万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

歳入の状況

市税は620億2,126万円で、前年度対比1.6%、9億5,871万円の増となった。その主な要因は、個人市民税は景気の影響により給与所得、営業等所得が減少したが、収入率が向上したこともあり0.1%の増、法人市民税は、法人税割で自動車、電機などの業種で業績が伸びたことから18.2%の増、さらに、市たばこ税は、売り渡し本数が減少したものの、税率改正に伴い13.8%の増となったことなどによるものである。

地方交付税は、普通交付税が2年連続の交付となり35億7,726万円の交付、特別交付税が東日本大震災に係る特例交付などもあり8億9,439万円の交付で、前年度対比8.2%の増となった。

国庫支出金は、子ども手当制度の変更や生活保護費の増などにより、前年度対比7.3%の増、県支出金は、障害者施設整備助成事業、介護保険施設等整備助成事業及び予防接種事業などの増により、前年度対比7.4%の増となった。

また、市債は、臨時財政対策債の減、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債の減などにより、前年度対比19.0%の減となった。

以上のことから、歳入合計では前年度対比0.2%、2億8,649万円の減となった。

歳出の状況

人件費は、厳しい定員管理や人事院勧告に基づく給与の見直しなどを実施し職員給与の削減に努めたが、高齢退職職員の増による退職手当の増加により、前年度対比2.0%の増となった。

扶助費は、子ども手当費、障害福祉サービス等給付費及び生活保護費の増などにより前年度対比4.9%の増となった。

投資的経費は、新植田住宅・南栄住宅建替事業や小・中学校営繕事業のほか、障害者施設・介護保険施設等整備に対する助成などに取り組んだものの、前年度に完了した公用公共用施設用地の引き取りの皆減などにより、前年度対比12.6%の減となった。

繰出金は、総合動植物公園事業や下水道事業で減となったものの、国民健康保険事業、介護保険、後期高齢者医療で増となり、前年度対比0.8%の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比0.3%、3億697万円の増となった。

特別会計の決算

8会計の合計で歳入720億8,799万円、歳出は695億401万円で、歳入歳出の差引額は25億8,398万円となった。なお、後期高齢者医療における翌年度へ繰越すべき財源1,040万円を除き、介護保険における収支不足1,494万円を平成24年度から繰上充用した後の実質的な繰越額は25億8,852万円となった。

財政指標

経常収支比率は、行政評価制度の活用による歳出見直しや歳出抑制に努めたものの、人件費、物件費、繰出金などの増により前年度の85.5%から本年度は86.8%へと1.3ポイント上昇した。

また、実質公債費比率は、公債費の減などにより8.6%となり前年度から0.4ポイント改善し、将来負担比率は、地方債残高の抑制などに努めた結果57.1%となり、前年度と比較して16.4ポイント改善し、将来負担の軽減に努めることができた。

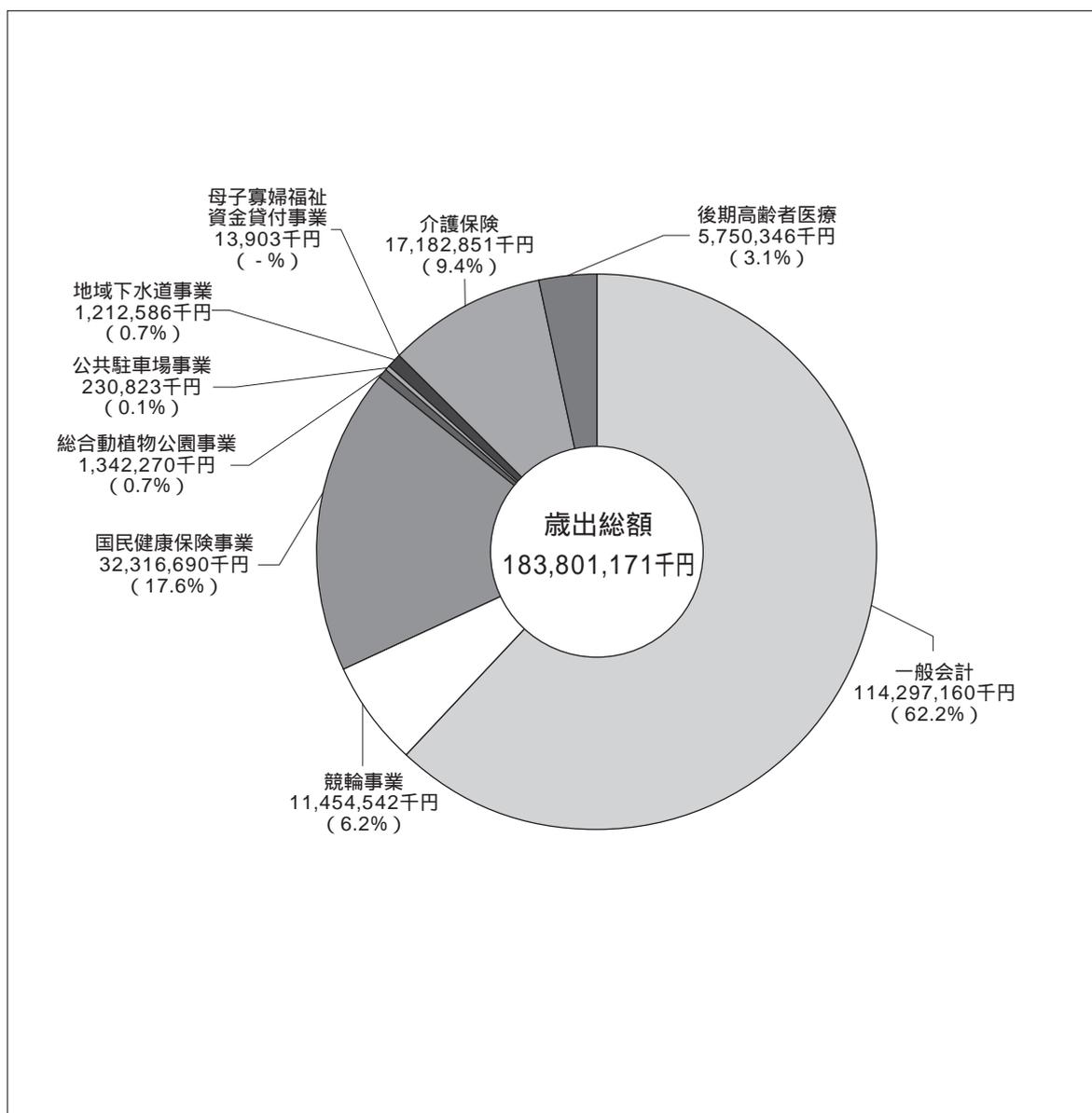
引き続き経常経費の見直しと財源確保に努めるとともに、将来負担の適正化を図り、健全な財政運営に努めていく。

2 . 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	122,359,570	118,593,305	114,297,160	4,296,145	77,237	0	4,218,908	
特 別 会 計	競 輪 事 業	11,881,415	12,411,337	11,454,542	956,795	0	0	956,795
	国民健康保険事業	33,345,957	33,873,221	32,316,690	1,556,531	0	0	1,556,531
	総合動植物公園事業	1,374,000	1,342,270	1,342,270	0	0	0	0
	公共駐車場事業	232,000	238,127	230,823	7,304	0	0	7,304
	地域下水道事業	1,382,000	1,212,586	1,212,586	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	35,000	58,968	13,903	45,065	0	0	45,065
	介 護 保 険	17,285,229	17,167,910	17,182,851	14,941	0	14,941	0
	後期高齢者医療	5,890,000	5,783,570	5,750,346	33,224	10,395	0	22,829
小 計	71,425,601	72,087,989	69,504,011	2,583,978	10,395	14,941	2,588,524	
合 計	193,785,171	190,681,294	183,801,171	6,880,123	87,632	14,941	6,807,432	

各会計決算集計表(歳出)



3. 各基金年度末現在高

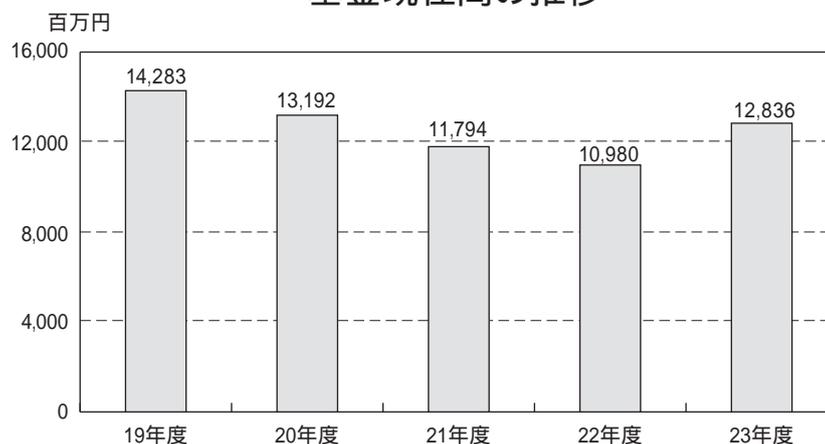
単位：千円

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	10,419,800	8,958,084	7,809,830	7,435,070	9,059,839
	大 規 模 事 業 推 進 基 金	553,875	557,350	0		
	減 債 基 金	244,534	216,139	196,533	188,760	180,951
	ふ る さ と 基 金		709	1,123	11,377	5,720
	文 化 振 興 基 金	35,221	35,524	35,793	36,401	36,702
	市 民 協 働 推 進 基 金	22,777	32,270	27,934	25,527	23,473
	福 祉 振 興 基 金	220,500	221,192	221,362	221,512	221,722
	河 原 福 祉 基 金	389,018	347,229	314,615	176,529	98,761
	環 境 活 動 振 興 基 金	10,926	9,684	8,409	7,122	5,832
	グリーンニューディール基金			87,801	30,026	0
	地域公共交通活性化基金	26,792	961	1,285	1,610	1,653
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	教 育 振 興 基 金	23,722	24,547	24,872	25,205	25,539
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾美術振興基金	202,694	200,000	202,532	205,079	400,325
	体 育 振 興 基 金	39,480	39,480	39,480	39,480	39,480
特 別 会 計	競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	417,528	460,034	581,139	581,956	582,828
	国民健康保険事業財政調整基金	414,722	417,212	418,235	830	831
	公 共 駐 車 場 事 業 基 金	290,164	291,837	292,553	298,713	301,389
	野 依 台 地 域 下 水 道 基 金	15,496	13,458	7,598	1,668	1,672
	介護保険給付費等準備基金	230,541	481,238	742,691	967,514	1,124,446
	介護従事者処遇改善臨時特例基金		160,119	55,149	272	
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	14,282,790	13,192,067	11,793,934	10,979,651	12,836,163	

年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成23年度に経理した区分である。

河原福祉基金は寄附により取得した株券の年度末時価評価分を含む。

基金現在高の推移

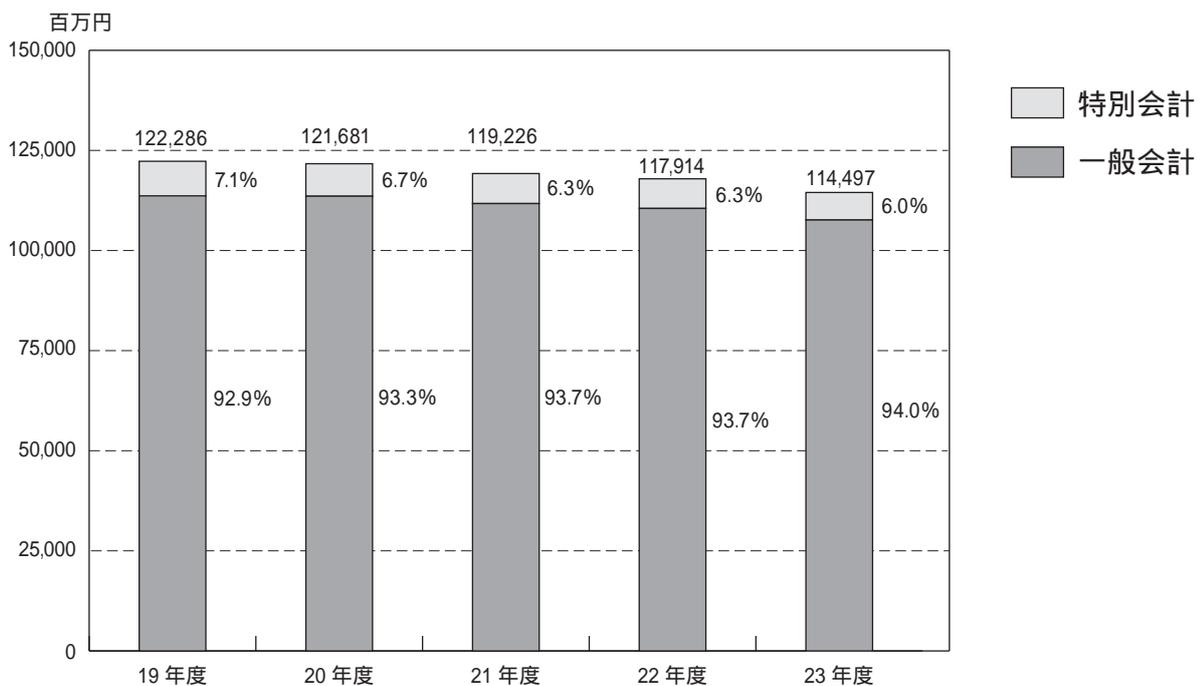


4 . 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一 般 会 計		113,651,890	113,568,488	111,728,979	110,511,559	107,628,531
特 別 会 計	競 輪 事 業	415,732	355,731	294,011	230,518	165,195
	国 民 健 康 保 険 事 業				466,000	466,000
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	2,011,608	1,689,090	1,361,226	1,034,670	709,940
	公 共 駐 車 場 事 業	892,440	806,937	720,313	631,154	539,381
	地 域 下 水 道 事 業	5,194,937	5,131,428	4,987,330	4,905,988	4,853,833
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	119,165	129,165	134,165	134,165	134,165
小 計		8,633,882	8,112,351	7,497,045	7,402,495	6,868,514
合 計		122,285,772	121,680,839	119,226,024	117,914,054	114,497,045

地方債現在高の推移



5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一 般 会 計	2,129	2,112	2,110	2,097	2,061
特 別 会 計	123	131	130	131	130
合 計	2,252	2,243	2,240	2,228	2,191

職員数は4月1日現在

6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
経 常 収 支 比 率（％）	84.8	86.0	89.0	85.5	86.8	
自 主 財 源 比 率（％）	70.9	70.6	66.0	64.0	63.7	
財 政 力 指 数	単 年 度	1.071	1.049	1.019	0.934	0.933
	3 か 年 平 均	1.037	1.054	1.046	1.001	0.962

7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (5.11)	実質赤字額なし (5.36)	実質赤字額なし (5.76)	実質赤字額なし (6.60)	実質赤字額なし (5.86)
連結実質赤字比率	16.25以下	実質赤字額なし (17.74)	実質赤字額なし (19.76)	実質赤字額なし (19.40)	実質赤字額なし (20.87)	実質赤字額なし (22.95)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	8.3	8.7	8.9	9.0	8.6
将 来 負 担 比 率	350.0以下	95.5	86.6	88.0	73.5	57.1

() は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし